



2023年11月14日

各 位

会社名 株式会社交換できるくん
代表者名 代表取締役社長 栗原 将
(コード番号：東証グロース 7695)
問合せ先 取締役副社長コーポレート本部長
佐藤 浩二
(TEL. 03-6427-5381)

株式会社アイピーエスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社アイピーエス（以下、「アイピーエス」といいます）の全株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。本株式取得によりアイピーエスは当社の100%子会社となりますので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、巨大市場であるリフォーム市場の中の住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積りで交換工事のデジタル変革（DX）を推進してまいりました。今後の更なる事業成長のため、カスタマーエクスペリエンスの向上や事業生産性の向上に向けて、積極的なシステム投資を行っております。

一方、アイピーエスは、長期にわたりエネルギー事業関連を中心とする大手優良企業様に要件定義から運用保守まで一気通貫して様々なITシステムの提供をしてまいりました。

このような状況のもと当社は、アイピーエスの従来事業の成長に加え、グループ化により当社の情報システム部門を強化するとともに、これまで当社で培ったノウハウをITソリューションとして提供することを事業化する目的で同社株式を取得することを決定いたしました。※<ご参考：図1>

本件により、当社は、アイピーエスを当社グループに迎え入れ、IT利活用が後手にまわっている不動産・リフォーム業界へのDX化促進ソリューション提供事業への参入を目指します。※<ご参考：図2>

※<ご参考：図1>

株式取得の狙い

不動産・リフォーム業界のDX化促進ソリューション提供を新たな事業軸とする

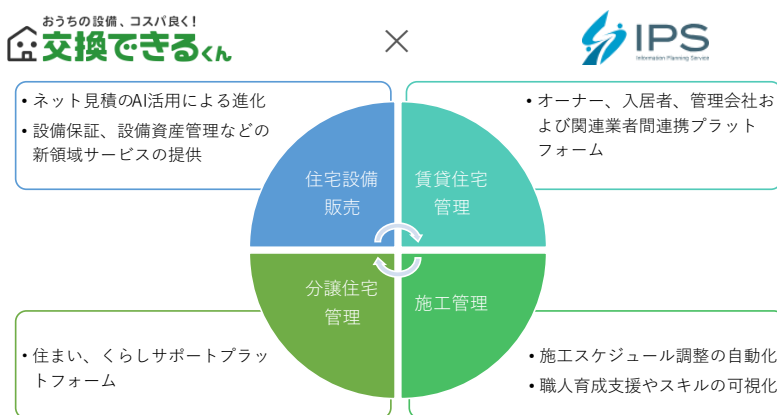


1

※<ご参考：図2>

DX化推進ソリューションのイメージ

リフォーム・不動産領域において
顧客利便性や業務生産性に差別化をもたらすデジタル技術を活用したサービスの提供



2

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社アイピーエス		
(2) 所 在 地	東京都北区田端6丁目1番1号 田端 ASUKA タワー12階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 原田 幹雄		
(4) 事業内容	システム開発受託		
(5) 資本金	15,000 千円		
(6) 設立年月日	1985年3月14日		
(7) 従業員数	70名		
(8) 大株主及び持株比率	原田 幹雄 48.3% その他個人 3名 51.7%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(10) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
純 資 産	270,953 千円	287,490 千円	297,049 千円
総 資 産	558,596 千円	488,531 千円	562,207 千円
売 上 高	801,006 千円	795,730 千円	802,600 千円
営 業 利 益	10,432 千円	6,855 千円	1,947 千円
経 常 利 益	28,164 千円	31,275 千円	13,116 千円
当 期 純 利 益	14,524 千円	16,537 千円	9,560 千円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	原田 幹雄
(2) 住 所	東京都練馬区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

※その他の個人株主3名につきましても、当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び資本関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の取得株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	300株 (議決権所有割合: 100%)
(3) 取得価額	アイピーエス社普通株式 503,300千円 デューデリジェンス費用等(概算額) 6,000千円 合計(概算額) 509,300千円
(4) 異動後の所有株式数	300株 (議決権所有割合: 100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年11月14日
(2) 契約締結日	2023年11月14日
(3) 株式取得実行日	2024年1月22日

6. 今後の見通し

本件株式取得により、株式会社アイピーエスは当社の連結子会社となります。また、同社の業績は、2024年3月期第4四半期から当社連結業績への取り込みを予定しております。

当社の2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以上